



インフレーションに対応するための補償ボーナスに係る非課税措置

概要

2022 年 10 月 7 日の連邦議会において、インフレーションに対応するための補償ボーナス（以下「インフレ補償ボーナス」）に係る個人所得税の非課税措置および社会保険料の納税義務免除が承認されました。

ドイツ所得税法 (EStG) 第 3 条 (非課税条項) 11c 項において、以下の通り規定されます¹。

“2022 年 10 月 26 日から 2024 年 12 月 31 日までの間に消費者物価の上昇を緩和するために、通常支払う給与に加えて雇用主が支給する手当または現物給付については、3,000 ユーロを上限として非課税とする”

インフレ補償ボーナスに係るポイント

雇用主は、インフレに対応するための一時的な給付を行う場合、3,000 ユーロを上限に、個人所得税及び社会保険料が非課税（納税義務の免除）となります。この一時的な給付は、現金支給又は現物支給（バウチャーなど）で行うことができ、一度または数回に分けて支給することが可能です。なお、インフレ補償ボーナスであることを給与明細等に記載する必要があります。本規定は、2024 年 12 月 31 日までの時限措置であり、2022 年 10 月 1 日から遡及して適用されます。

特別支給を認めるか否か、また、3,000 ユーロの上限を使い切るか否かは雇用主に委ねられています。したがって、インフレ補償ボーナスに関する規定も、雇用主と労働組合との間の労働協約の中に盛り込まれることが予測されます。

いずれにしても、インフレ補償ボーナスは通常支払うべき給与に加えて支給される必要があり、ドイツ所得税法 (EStG) 第 8 条 4 項の以下の要件も満たす必要があります。

- インフレ補償ボーナスを賃金受給額と相殺することはできない
- インフレ補償ボーナスによって賃金が減額されてはならない
- インフレ補償ボーナスは、すでに合意された将来の賃金上昇の代わりに給付することとはできない
- インフレ補償ボーナスが打ち切られた場合、賃金は増額されない

¹ Einkommensteuergesetz (EStG) § 3 Steuerfrei sind

11c. zusätzlich zum ohnehin geschuldeten Arbeitslohn vom Arbeitgeber in der Zeit vom 26. Oktober 2022 bis zum 31. Dezember 2024 in Form von Zuschüssen und Sachbezügen gewährte Leistungen zur Abmilderung der gestiegenen Verbraucherpreise bis zu einem Betrag von 3 000 Euro;

推奨されるアクション

雇用主は課税対象となる給与調整または特別支給の代わりに、個人所得税及び社会保険料が非課税となるインフレ補償ボーナスの支給を検討することが推奨されます。

ご不明な点がございましたら、貴社ご担当者または以下の連絡先まで気兼ねなくご連絡ください。

本稿に関するドイツ語版の Newsflash は[こちら](#)をご参照ください。

本稿に関する英語版の Newsflash は[こちら](#)をご参照ください。

連絡先



Tamami Matsumoto 松本 タミ
Manager, Tax Reporting & Strategy
ドイツ税理士
 Moskauer Str. 19
 40227 Düsseldorf, Germany
 +49 (0)211 981 7838
 tamami.matsumoto@pwc.com



Shuhei Atsuchi 厚地 崇兵
Manager, Japanese Business Network
(JBN)
 Moskauer Str. 19
 40227 Düsseldorf, Germany
 +49 (0)151 4328 2213
 shuhei.a.atsuchi@pwc.com

Japanese Business Network (JBN) について

PwCドイツの Japanese Business Network (JBN) は、監査・税務・法務・M&A・コンサルティングなどのあらゆる分野において、ドイツに進出している日系企業をテラーメイドで支援いたします。組織再編、移転価格、VAT など専門性が求められる分野においても、深い知識と経験を有する日本人専門家が、ドイツ人専門家と二人三脚で皆様の成長を支援いたします。

JBN の Webseite はこちらから: [Japanese Business Network \(JBN\)](#)

ドイツ税務 & 法務アップデートはこちらから: [Japanese Business Network \(JBN\) Newsflash](#)

本稿は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本稿の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本稿に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも) 表明あるいは保証するものではありません。また、本稿に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2022 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.